

# 法科大学院カリキュラムマップ

## ■法学研究科のディプロマ・ポリシー

- ① 法曹として活躍するために必要な法理論に関する高度の専門的な知識と法実務に関する基礎的能力を修得している。
- ② 法曹に要求される現行法体系全体の構造に関する正確な理解を基礎にした緻密で的確な論理展開能力と他人とのコミュニケーション能力を修得している。
- ③ 法曹という社会的に重要な職業に就くために必要な幅広い教養と豊かな人間性を備え、それらに裏打ちされた高い職業倫理を身に付けている。
- ④ 社会に生起する様々な問題について広い視野から多様な視点を設定して考察するための教養と専門性を深めるよう常に研鑽に努めることができる。

必修科目: 赤二重下線 選択必修科目: 緑下線

■ 第1年次導入科目／第1年次基本科目(28単位必修)・第2年次基本科目(2単位必修)／基幹科目(28単位必修)／応用基幹科目			
DP①法曹として活躍するために必要な法理論に関する高度な専門的知識・理論的基礎の習得			
基本的な法分野に関する授業科目を体系的・段階的に提供			
法学未修者が、第1年次科目の学修を円滑に行うことができる。	基本7法(憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法)について、基礎的な知識を修得する。	理論と実務の双方の観点から、実体法と手続法を総合的に学ぶことを通して、法曹としての基本的な能力を身につける。	・基本7法に関して、理論的基礎が確実に定着している。 ・事案分析能力、論理的思考力、法解釈能力等が向上している。
第1年次導入科目(選択科目)	<b>基本科目(必修科目)</b>	<b>基幹科目(必修科目)</b>	<b>応用基幹科目(選択科目)</b>
L1 法律基礎演習 (令和6年度廃止。 その内容は基本科目及びリーガル・リサーチで扱う。)	L1 憲法 民法Ⅰ 民法Ⅱ 民法Ⅲ 民法Ⅳ 刑法 商法 民事訴訟法 刑事訴訟法 L2 行政法	L2 基幹憲法 基幹民法 基幹刑法 基幹商法 基幹民事訴訟法 基幹刑事訴訟法 基幹行政法	L2,L3 応用憲法 応用民法 応用刑法 応用商法 応用民事訴訟法 応用刑事訴訟法 応用行政法

■ 実務基礎科目(修了要件14単位以上)	
DP①法実務に関する基礎的能力の修得	
DP③法曹という社会的に重要な職業に就くために必要な幅広い教養と豊かな人間性、法曹に必要な高い職業倫理の修得	
理論的な問題との架橋を十分に意識しつつ、一定の知識を修得し、法曹に必要な高い職業倫理の修得する。	
L1 リーガル・リサーチ	L2,3 法曹倫理、民事要件事実基礎、リーガル・クリニック、ローヤリング、エクスターンシップ、民事法発展演習Ⅰ・Ⅱ、刑事実務基礎演習、刑事実務演習、民事・行政裁判演習
	L3 刑事裁判演習、模擬裁判

■ 基礎法・隣接科目／展開・先端科目	
DP③法曹という社会的に重要な職業に就くために必要な幅広い教養と豊かな人間性、法曹に必要な高い職業倫理の修得	
DP④広い視野から多様な視点を設定して考察するための教養と専門性の修得	
隣接学問領域との関係において法のもつ意義を学ぶことで、視野を広げ、法学全体を体系的に理解するためのさまざまなアプローチを知る。	将来法曹として活躍するために必要な広い視野と専門性が身についている。
<b>基礎法・隣接科目(修了要件:4単位以上)</b>	<b>展開・先端科目(修了要件:16単位以上)</b>
L2,3 日本法曹史演習、西洋法曹史、実務法理学、実務外国法、現代アメリカの法と社会、法と経済学、外国法文献研究Ⅰ(英米法)、外国法文献研究Ⅱ(ドイツ法)、外国法文献研究Ⅲ(フランス法)	L2,3 倒産法、応用倒産法、租税法基礎、実務租税法、経済法Ⅰ・Ⅱ、知的財産法Ⅰ・Ⅱ、知的財産法発展、実務労働法Ⅰ・Ⅱ、環境法Ⅰ・Ⅱ、国際法発展、国際法発展演習、実務国際私法Ⅰ・Ⅱ(※以上、司法試験選択科目対応科目) 医事法、金融商品取引法、企業法務演習、民事執行・保全法、社会保障法、実務知的財産法、少年法・刑事政策、地方自治法、多様性社会と法演習、
	L3 リサーチペーパー

DP②緻密で的確な論理展開能力と他人とのコミュニケーション能力を修得  
全科目共通して少人数、教員・学生の対話を中心とした授業方法